

平成21年度当初予算案の概要

I 総括

本県財政は、福祉・医療関係経費など義務的経費が増加する中、世界的な経済の減速に伴う企業収益の悪化などから県税収入が大幅に減少するなど、以前にも増して厳しい状況にある。

しかし、県内の経済・雇用情勢は、100年に一度とも言われる世界同時不況の影響などから一段と厳しさを増しており、景気対策は最優先の課題となっている。

こうした状況の中、平成21年度当初予算は、「緊急経済対策」として将来を見据え「県民生活を守るセーフティネットの充実」と「県内経済の活性化」に最優先に取り組むこととした。

また、県民の心にゆとりをもたらし、多くの県民にチャンスの拡大を図る「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の実現に向け、選択と集中の徹底により財源を重点的・効率的に配分し編成した。

II 予算規模

1 一般会計

1兆6,959億5,100万円 (前年度比▲1.3%)

※ 借換債を除く実質的な伸び率は1.0%増

(20年度 1兆7,181億5,300万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

2兆3,451億4,474万6千円 (前年度比 5.5%増)

(20年度 2兆2,231億5,156万6千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位:億円、%)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21
予算額	17,174	16,616	16,926	16,366	16,832	17,109	17,182	16,959
伸び率	▲4.2	▲3.3	1.9	▲3.3	2.8	1.6	0.4	▲1.3

Ⅲ 主要施策の概要

(単位：百万円)

埼玉県緊急経済対策

◆ 県民の生活を守るセーフティネットの充実

(主な新規・拡充事業)

〔消費者等の安心確保〕

□ 消費者へのサポート体制の強化 85

【㊦主任消費生活相談員（新設）を中心とした問題解決グループの設置。㊦悪質事業者に対する指導を強化するため立入調査班を拡大（1グループ→3グループ体制）等】

□ 勤労者の支援 270

【失業資金や教育資金など勤労者向け資金の借入希望者の増加に対応するため、新規融資枠を拡大（2億円→3億円）】

〔女性の安心確保〕

㊦ 経済的に困難な女性のチャレンジ支援 4

【ひとり親家庭の母親、DV被害者等で経済的に困難な女性へのパソコン講座、在宅ワークの技術習得講座、職場訪問体験など、全国で初めての自立に向けたきめ細かな支援を充実】

㊦ ドメスティック・バイオレンス被害者の緊急一時保護体制の充実 46

【婦人相談センターにおける緊急保護のスピードアップ化、相談のワンストップ化。緊急一時保護室の増設。生活支援員1名を増員し夜間2名体制を確保等】

〔高等学校等通学者の安心確保〕

□ 高等学校等奨学金の充実

【奨学金貸与希望者の増加に対応するため、高等学校等奨学金貸与枠を拡大（6,200人→6,800人）】

□ 私立高等学校授業料の負担軽減のための助成

【家計急変世帯（保護者の失業等）の増加に対応するため、全日制高等学校における家計急変世帯に対する県の補助枠を前年度比2.5倍に拡大（134人→336人）】

〔保健・医療の安心確保〕

□ 周産期医療体制の充実

* 周産期医療施設への支援 79

【㊦独立行政法人病院に対する運営費助成の創設（1病院）、国庫補助を活用した運営費助成の引き上げ（2病院）、開業医による周産期医療支援（看護師の派遣 1地区）】

* N I C U（新生児集中治療室）の整備促進 90

【㊦総合周産期母子医療センターのNICU新規整備（6床）に対する助成（1病院）】

* 安心できるお産環境の整備促進 238

【㊦産科医に分娩手当を支給する医療機関への助成、母体救命コントロールの実施、助産師による産科勤務医への支援】

□救急医療体制の充実	
* 開業医による小児救急への支援	13
【開業医による小児救急支援の実施地区の拡大（2地区→3地区）】	
㊦救急担当医の待遇改善	84
【救急勤務医手当を上乗せ支給する救急医療機関への助成】	
* 救急医療施設への支援	514
【救命救急センター運営費助成の増額（5病院）等】	
* 救急医療情報提供の充実	142
【㊦広域災害・救急医療情報システムの改良（搬送先救急医療機関情報の拡充）】	
□医療従事者の確保・養成	
㊦女性医師の就業支援	26
【短時間勤務正規職員制度導入病院に対する助成（2病院）、女性医師就業支援相談窓口の設置】	
㊦小児科・産科の後期研修医の県内誘導、定着	48
【後期研修医研修資金の貸与】	
* 病院内保育所の整備・運営	343
【㊦借り上げにより保育施設を設置した病院への助成（3病院）、病院内保育所運営費助成の増額、㊦県立小児医療センター院内保育施設の運営】	
□健康危機管理対策等の推進	
* 新型インフルエンザ対策の強化	845
【抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄（タミフル26万人分、リレンザ2.6万人分）、発熱外来設備（陰圧テント）の追加整備、検査機器の増設、感染防護具の追加整備、㊦人工呼吸器の整備等】	
* 疾病対策の推進	5,836
【㊦認知症疾患医療センター及び難病相談・支援センターの設置、㊦特定疾患医療給付の対象とする県単独指定疾患の追加、㊦第二種感染症指定医療機関への陰圧装置整備に対する助成等】	
* 肝炎対策の推進	1,003
【㊦肝疾患相談センターの設置、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、インターフェロン治療に対する医療費助成】	
* がん医療提供体制の強化	797
【県立がんセンター施設整備基本設計等（平成25年度新館運営予定）、がん診療連携拠点病院の機能強化、専門分野（がん）看護師の育成】	
㊦県立精神医療センター医療観察法施設の整備	108
【新病棟建設及び既存病棟改修のための基本・実施設計等（平成23年度施設運営予定）】	
* 健康長寿の推進	3
【㊦健康長寿要因の実証（2地区）、健康長寿埼玉モデルの調査検討】	
□高次医療施設へのアクセス性を高める道路整備の推進（再掲）	6,949
【道路や交差点の整備により第三次救急医療施設に30分以内に到達できるエリアを拡大】	

〔障害者の安心確保〕

- ☑ 超重症心身障害児等への支援 29
【医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児の短期入所及び日中一時支援事業を実施した市町村への助成、乳児院に在宅医療が必要な重症心身障害児等の受入体制を整備】
- 在宅重度心身障害者への支援 2,001
【㊦精神障害者保健福祉手帳1級の所持者及び医療的ケアを必要とする重症心身障害児に手当を支給、㊧65歳以上で新たに障害者手帳を取得した者は手当の支給対象外】
- 発達障害者への支援 43
【㊨乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けるとともに、障害の特性を適切に理解してもらうためのサポート手帳の作成、発達障害者支援センターへの業務委託等】

〔子どもの安心確保〕

- 放課後児童クラブの整備促進 2,499
【学校の余裕教室の改修による放課後児童クラブの整備に対する助成、㊩余裕教室以外の改修や新設整備に対する助成、放課後児童クラブ事業の運営費に対する助成】
- 地域子育て支援拠点の設置促進 960
【地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対する運営費の助成、㊪地域子育て支援拠点（サロン型）の創設】

〔食品の安心・安全確保〕

- ☑ 食品表示不正防止対策の推進 1
【食品の不正表示の防止と食品表示に対する信頼の回復を図るため、DNA鑑定等による調査を実施するとともに、調査の実施を事前に公表】
- JAS表示適正化の推進 3
【JAS法に基づく食品表示の適正化を図るため、食品表示調査員による表示実態調査のほか、県職員による立入調査や指導等を実施】

〔建築物の安心・安全確保〕

- ☑ 建築物検査・監察体制の強化 18
【建築物の安全確保のため、全ての指導対象への立入指導・パトロール等を実施】
- ☑ 民間建築物のアスベスト対策の促進 21
【民間建築物のアスベスト調査・対策工事に対する助成】
- 民間建築物の耐震化の促進 308
【病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事への助成、㊫倒壊の危険性が高い建物の建て替え工事に対する助成】
- ☑ 密集市街地の改善の促進 5
【震災時等において大規模な火災が発生する可能性がある密集市街地を調査・特定】

〔地域の安心・安全確保〕

- ☑ 支え合いの地域づくり 42
【地域での支え合い活動の促進、共助の仕掛け人の養成】
- ☑ 地域の協働に向けた支援 4

【企業・NPOと地域団体の連携事例発表会、NPOからの企業向けアイデア提案会の実施、携帯電話等を活用した情報交換の場の提供等】

⑧ 高齢社会に対応した公的賃貸住宅団地の再生 19

【老朽化した公的賃貸住宅団地の建て替えを機に、高齢者向け施設等地域に開かれたサービス機能を持つ団地に再生】

□ 住まいの防犯対策の推進 4

【㊦ 住まいの防犯アドバイザーによる住宅防犯無料相談会の実施、リフォームに関する手引書の配布等】

□ 警察官の増員 63人

【政令定数の増 63人（全国一）、条例定数 11,054人→11,117人】

□ 警察非常勤職員の増員 40人

【交番相談員33人、留置管理業務専門員3人、捜査技能伝承官3人、外国人共生対策支援専門員1人】

〔危機や災害への安心・安全確保〕

□ 災害対策機能等の強化

㊦ 危機管理防災センター（仮称）の整備 67

【災害対策活動の拠点となる中枢機能として、災害対策本部機能を集約した危機管理防災センター（仮称）を整備（平成23年度開設予定）】

*** 防災情報システムの整備** 98

【初動活動の迅速化、情報提供内容の充実を図るため、老朽化した防災情報システムを整備】

㊦ 埼玉県業務継続計画の推進 5

【災害時における応急・復旧対策業務及び県民生活に不可欠な県業務の継続や早期復旧について定めた業務継続計画の実効性を確保するため、各部の図上訓練用シナリオを作成】

㊦ 自主防災組織の育成・強化支援 10

【自主防災組織の結成や活動の活性化に取り組む市町村に対する助成】

⑧ 橋りょうや排水機場などの老朽化対策（再掲） 3,262

【土木施設の老朽化による事故を防ぐため、アセットマネジメントを導入し、予防保全による延命化を図る】

<平成20年度2月補正（国の第2次補正予算等対応分）>

⑧ 消費者行政活性化基金の創設 601

【県及び市町村における消費生活相談窓口機能強化等を図るための基金（23年度まで）】

⑧ 妊婦健康診査支援基金の創設 4,426

【市町村が実施する妊婦に対する健康診査事業のうち、5回を超えて行う公費負担分について市町村へ補助するための基金（22年度まで）】

□ 障害者自立支援対策臨時特例基金の積み立て 2,467

【障害者自立支援法への移行等の円滑な実施を図るための基金（20年度までの基金事業が23年度まで延長。㊦福祉・介護人材確保のための緊急対策を追加。）※新たな基金は設置せず、シラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て】

安心こども基金の積み立て

5,015

【「新待機児童ゼロ作戦」による保育所整備の前倒し実施等を図るための基金（22年度まで）
※新たな基金は設置せず、シラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て】

◆ 県内経済の活性化

（主な事業）

〔埼玉版グリーン・ニューディール（環境分野への戦略的な投資による内需拡大）〕

□ 太陽光発電の普及拡大

④ 太陽光発電拡大プロジェクトの推進 400

【住宅用太陽光発電への補助（既築21万円、新築10.5万円）、市民共同発電への設置補助等】

* 県有施設への導入推進 129

【県民健康福祉村、県立誠和福祉高校、建て替え中の県営住宅へ太陽光発電を導入
（設置済み施設数：101施設〔19年度末、全国第1位〕）】

* 民間事業者への導入支援 融資枠：2億円

【環境みらい資金貸付金に低利の太陽光発電特別枠を確保】

□ 次世代自動車の普及促進

* 県公用車への次世代自動車の率先導入 82

【④平成21年度に更新予定の公用車について一部を除き電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車に更新（今後、原則、公用車の更新は次世代自動車へ）】

* 次世代自動車の導入支援 15

【次世代自動車を導入する事業者への助成（車両価格差の一部）】

□ 環境ビジネスの振興

④ 環境対応ビジネスの総合的推進 18

【環境関連データベースの構築、研究開発や展示会・商談会出展への助成、環境ビジネスフェアの開催（県内先進企業の集結）】

④ 産学官連携研究の促進 10

【産学官と地域が一体となった研究・実証実験を推進するため、地域連携総合プロデューサーを設置】

④ 中小企業の省エネ、環境対策、技術開発の支援 99

【省エネ・環境対策アドバイザーの派遣（2名、160回）、技術開発に必要な分析機器の産業技術総合センターへの整備、産学官の共同研究（CO₂削減・省エネ技術等）】

④ 環境対応型ビジネス製品開発への支援 融資枠：50億円

【産業創造資金の対象に環境対応型ビジネス製品の研究・開発を新たに追加するとともに、融資枠を拡大（50億円→100億円）】

□ 水辺再生100プランによる川の再生の推進

3,633

【清流の復活、安らぎとにぎわいの空間の創出を進め、河川及び農業用水路等を再生する。
（事業費：前年度比約2.4倍、着手箇所：新規37箇所、継続23箇所）】

□彩の国みどりの基金を活用した森林や身近な緑の保全・創出	2,000
* 彩の国みどりの基金の積立	1,430
【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積み立てて活用】	
(彩の国みどりの基金を活用した主な事業)	
森林の保全・活用（760ha、目標：23年度までに3,000ha）	
* 水源地域の森づくりの推進	566
【針広混交林の造成（526ha）、獣害防護柵の設置、遊歩道や案内板の整備等】	
* 武蔵野の森の再生	115
【平地・丘陵地の病害虫被害が発生したスギ林などの伐採、ボランティアとの協働による広葉樹の森への樹種転換（50ha）】	
身近な緑の保全・創出・活用（目標：21年度100万本の植樹）	
⑨710万県民一人一本植樹運動の展開	49
【県民運動としての植樹活動の展開】	
⑩新たな森づくりの推進	71
【緑の少ない都市部の公園に森を創る】	
* 県有施設の緑化推進	68
【地方庁舎等で壁面や駐車場などの緑化を実施】	
⑪社会福祉施設の緑化推進	6
【県内社会福祉施設に苗木を配布し、利用者・保護者やボランティアなどにより施設内に植樹】	
⑫県営住宅の緑化推進	7
【県営住宅10団地にシンボルツリーを植樹】	
* 県立高等学校の緑化推進	68
【県立高等学校で校庭の一部芝生化、屋上緑化、壁面緑化、樹木での緑化のいずれかを実施】	
〔公共事業〕	
□公共事業費の確保	89,506
【景気が低迷する中、県内経済の活性化を図るため、公共事業費総額について前年度並み（前年度比0.1%増）を確保】	
⑬真水の充実	74,084
【業者への発注量を確保するため、工事費等を増やすことにより、2月補正分と合わせた実質的な発注量について前年度当初予算比約2割増（125億円増）を確保。（21当初：676億円＋2月補正：64億円＝約740億円）】	
※「真水」とは、工事請負費、工事費負担金、委託工事費、測量・試験・設計委託など建設業者等に発注する事業費のこと。	
〔住宅建設の推進〕	
□県営住宅の建て替え推進	876
【県内経済の活性化を図るため、県営住宅の建て替え戸数を前年度比99戸増（437戸→536戸）】	
□レバレッジ（てこ）効果による建設投資の促進	

⑩住宅ローン負担の軽減 406

【環境や子育てなどに配慮した住宅の金利を優遇する県提携住宅ローンを利用して県内で新規に住宅を建設する世帯へ、ローン残高の1%相当額（20万円/年を限度）を5年間助成】

*民間建築物の耐震化の促進（再掲） 308

【病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事への助成、⑩倒壊の危険性が高い建物の建て替え工事に対する助成】

⑩民間建築物のアスベスト対策の促進（再掲） 21

【民間建築物のアスベスト調査・対策工事に対する助成】

〔中小企業対策〕

□中小企業向け制度融資の充実

*融資枠の拡大 融資枠：4,500億円

【中小企業の厳しい経営状況に対応するため、セーフティネットを充実させるなど融資枠を300億円拡大（4,200億円→4,500億円）】

⑩セーフティ緊急融資の創設 融資枠：400億円

【原材料価格高騰等により創設された国の緊急保証制度に対応した不況業種（698業種）への資金】

⑩要件緩和型経営安定資金の創設 融資枠：400億円

【売上高減少、利益率減少など経営状況が厳しい事業者（全業種）に対する資金】

⑩予約貸付枠の創設 融資枠：200億円

【中小企業の迅速な資金調達を支援するため、融資の予約を可能とする制度を導入】

〔雇用対策〕

□労働・就業相談の充実・強化

*解雇等緊急労働問題対策の強化 3

【⑩土曜労働相談及び解雇等ワンストップ労働相談会の実施】

*ヤングキャリアセンター埼玉における就業相談の強化 32

【⑩相談機能の強化を図るため、企業情報収集・提供専門員を新たに配置。土曜日の開所（毎週）】

*女性キャリアセンターにおける就業相談の強化 33

【相談機能の強化を図るため、出前相談・出前セミナーを拡充（61日→84日）】

*団塊世代活動支援センターにおける就業相談の強化 20

【⑩相談機能の強化を図るため、キャリアカウンセラーを新たに配置】

□人材マッチングの強化

*非正規雇用離職者、フリーター向け対策の強化 7

【就職を希望する若年者等と企業とのマッチングを強化するため、企業との交流会及び企業との面接会を拡充（12回→15回）】

*女性向け対策の強化 4

【就職を希望する女性と企業とのマッチングを強化するため、企業との交流会及び企業との面接会を拡充（2回→7回）】

* 中高年者向け対策の強化	8
【就職を希望する中高年者と企業とのマッチングを強化するため、企業との交流会及び企業との面接会を拡充（2回→7回）】	
□ 就職支援の強化	
* 非正規雇用離職者への支援	67
【㊦非正規雇用離職者の再チャレンジを支援するため、無料で職業訓練を実施（300人）】	
* 高等技術専門校訓練生への就職相談支援の強化	6
【㊦職業訓練受講者への就職支援を強化するため、就職支援相談員を新たに配置】	
* 職業訓練の拡充	737
【㊦求職者を対象とした職業訓練の拡充（1,805人→2,895人）】	
□ 障害者の就労支援の推進	
* 障害者の就労定着支援	10
【障害者施設から一般就労した障害者の職場定着のために、施設が行う指導・相談等への助成。 ㊦長時間支援に対する助成の加算】	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	37
【障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う就業・生活支援センターを拡充 （6箇所→7箇所）】	
* 市町村障害者就労支援センターの設置促進	33
【市町村が設置する障害者就労支援センターへの助成（14市→18市）】	
<平成20年度2月補正（国の第2次補正予算等対応分）>	
㊦ふるさと雇用再生基金の創設	5,425
【非正規雇用労働者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出するための基金。原則1年以上の継続雇用対象（23年度まで）】	
㊦緊急雇用創出基金の創設	5,435
【離職を余儀なくされた労働者等の一時的な雇用機会を創出するための基金。原則6か月未満の一時的雇用対象（23年度まで）】	

◆ その他の主な新規施策

〔地球温暖化・環境対策〕

㊦ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050の推進	36
【地球温暖化対策推進条例等で定める排出量取引制度・建築物環境配慮計画制度の導入準備、環境ビジネスフォーラムの開催等】	
㊦商店街の環境対策の支援	15
【商店街が行う省エネ街路灯（LED照明）への改修に対する助成】	
㊦環境に配慮した住宅の普及促進	7
【環境に配慮した住宅の顕彰、環境負荷を低減するリフォームの手引きを作成】	

<ul style="list-style-type: none"> ④ 公共交通への利用転換の促進 8 <ul style="list-style-type: none"> 【交通行動転換のための連携計画策定に係る基礎調査の実施等】 ④ 下水汚泥の固形燃料化の調査 60 <ul style="list-style-type: none"> 【焼却処理している下水汚泥を固形化しバイオマス燃料とするための試験・評価】 ④ 小水力発電の推進 20 <ul style="list-style-type: none"> 【水循環センターに処理水の流れを利用する小水力発電設備を整備】 □ 県民参加による里川の再生 <ul style="list-style-type: none"> ④ 木炭による河川浄化活動の推進 4 <ul style="list-style-type: none"> 【身近な河川浄化資材である木炭を活用した地域住民による河川浄化活動の推進】 ④ 川ガキ養成埼玉塾の開催 3 <ul style="list-style-type: none"> 【子どもの川への関心を高めるため、「川で遊び」「川に学び」「川とふれあう」川ガキを養成】 〔こどもの育成〕 ④ みどりの学校ファームの推進 14 <ul style="list-style-type: none"> 【遊休農地等を活用し、県内小中学校の児童生徒の農業体験活動を促進する取組を支援】 ④ 保育所・幼稚園の親支援の推進 34 <ul style="list-style-type: none"> 【親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の親支援推進員により、保育参加等を推進】 ④ 家庭教育の支援 6 <ul style="list-style-type: none"> 【家庭の教育力の向上を図るため、企業・幼稚園・保育所などに「親の学習」指導者や子育てアドバイザーを派遣。中学生・高校生を対象とした親になるための学習を実施】 ④ 自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育の推進 57 <ul style="list-style-type: none"> 【埼玉県独自の道徳教材及び指導資料の作成、夢と豊かな心を育む講演会の実施等】 ④ 青少年の夢の実現に向けた支援 7 <ul style="list-style-type: none"> 【埼玉ゆかりの人々と連携して青少年が学び・体験する機会を提供。スポーツ・文化教室及び出前講座の開催】 ④ 国際児童年30周年、児童の権利宣言50周年事業 19 <ul style="list-style-type: none"> 【こども動物自然公園での記念事業の実施等】 〔農業振興〕 ④ 埼玉野菜生産力の強化 25 <ul style="list-style-type: none"> 【野菜生産・出荷の省力化に向けた機械の導入への助成】 ④ 農業団地の整備促進 14 <ul style="list-style-type: none"> 【遊休農地等を活用して農地の団地化を図り、新たな担い手となり得る企業の農業参入を促進】 ④ 近いがうまい埼玉農産物の推進 4 <ul style="list-style-type: none"> 【地産地消を推進するため、フードマイレージの普及啓発や地産地消の流通ルートづくりを支援】 ④ 新規需要米の生産・流通の推進 1 <ul style="list-style-type: none"> 【米の新規用途である米粉用米のモデル産地の育成を支援】

〔地域振興〕

- ④ 全員参加による地域づくりの推進 57
【地域主体の取組と県事業を一体的に実施することにより、魅力ある地域づくりを支援（川口市、鶴ヶ島市、熊谷市）】
- ④ 新しい観光スタイルの発信 16
【アニメや川、産業観光、ご当地グルメなど新たな観光資源の情報を発信】
- ④ 「つばさ」を活用した観光・物産振興 5
【NHK朝の連続テレビ小説「つばさ」と連携した物産観光キャンペーン等の実施】
- ④ 埼玉情報の発信力強化 5
【「埼玉魅力発信ガイド（仮称）」の作成・配布、県主催イベントへのテレビやラジオの生中継誘致、埼玉ゆかりのタレント等による広報】

〔イベント等の開催〕

- ④ 第21回全国生涯学習フェスティバルの開催 137
【10月30日～11月3日にさいたまスーパーアリーナ・けやきひろばを主会場とし、県内全市町村で開催】
- ④ 埼玉よさこいフェスティバルの開催 1
【11月1日に県内のよさこい踊りの選抜チームによるフェスティバルをけやきひろばで開催】
- ④ さいたま童謡コンサートの開催 2
【下総皖一童謡音楽賞受賞者によるコンサートを熊谷会館で開催（開催期日未定）】
- ④ 第12回全国農業担い手サミットの開催 22
【11月17日～11月18日に大宮ソニックシティ（全体会）及び各地域ごとに地域交流会を開催】
- ④ 第63回全国お茶まつりの開催 6
【10月に入間市において、全国お茶まつり式典や全国茶品評会を開催（詳細時期未定）】

戦略Ⅰ 県民の力 結集戦略

〔1 県民パワーで地域いきいき〕

□女性のチャレンジ支援

- * 男女共同参画推進センターを拠点としたチャレンジ支援の充実（一部再掲） 17

【相談や情報提供、市町村の取組支援、㊦ひとり親家庭の母親、DV被害者等で経済的に困難な女性への自立支援(パソコン講座、在宅ワークの技術習得講座、職場訪問体験など)等】

- * 女性キャリアセンターの運営（一部再掲） 37

【子育てとの両立や職業上のブランクなどに課題を抱えている女性の就業を総合的に支援】

- * 女性の再就職を支援する職業訓練（一部再掲） 22

【女性キャリアセンターと連携を図りながら県内各地域において実施】

- ㊦ドメスティック・バイオレンス被害者の緊急一時保護体制の充実（再掲） 46

【婦人相談センターにおける緊急保護のスピードアップ化、相談のワンストップ化。緊急一時保護室の増設。生活支援員1名を増員し夜間2名体制の確保等】

- ㊦地域の協働に向けた支援（再掲） 4

【企業・NPOと地域団体の連携事例発表会、NPOからの企業向けアイデア提案会の実施、携帯電話等を活用した情報交換の場の提供等】

- NPO基金を活用したNPO活動に対する支援 57

【NPOの行う先進的な取組や地域資源を活用したまちづくりへの助成、県とNPOとの協働事業の推進、NPOのマネジメント力向上のための講座の開催等】

- 多文化共生社会の実現 5

【多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの登録、㊦母国語で相談が可能な行政機関等の情報を提供する「母国語生活情報ナビ」の作成等】

- ㊦全員参加による地域づくりの推進（再掲） 57

【地域主体の取組と県事業を一体的に実施することにより、魅力ある地域づくりを支援(川口市、鶴ヶ島市、熊谷市)】

- 市町村に対する総合的な支援(ふるさと創造資金等) 9,869

【川の再生など全員参加の地域づくりを進める市町村の主体的な取組を支援。㊦みどりと川の再生や学校等の改修・耐震化など特定支援事業に対する低利の資金貸付等】

- 世代に応じたチャレンジ支援

- * ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営（一部再掲） 76

【若年者（ニート、年長フリーター等）の就職活動を総合的に支援】

- * 団塊世代活動支援センターの運営（一部再掲） 28

【中高年世代の様々なライフスタイルに応じ就業や地域活動等を支援】

〔2 しっかりサポート福祉・保健・医療〕

- 障害者の生活支援の推進

* 障害者の地域生活への移行支援	56
【精神科病院や施設を退所し、地域で自立した生活を始める障害者の暮らし全般に関する支援、 ⑩退院可能な精神障害者を円滑に地域移行するための地域移行特別アドバイザーの設置等】	
* 障害者福祉施設等の整備に対する支援	508
【多機能型事業所の施設整備に対する支援、グループホーム等の施設整備に対する支援】	
* 在宅重度心身障害者への支援（再掲）	2,001
【⑩精神障害者保健福祉手帳1級の所持者及び医療的ケアを必要とする重症心身障害児に手当を支給、⑪65歳以上で新たに障害者手帳を取得した者は手当の支給対象外】	
□ 障害者の就労支援の推進	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援	8
【職業教育アドバイザー・就労サポーターの配置、就労・進路指導連絡会の設置等】	
* 障害者の就労定着支援（再掲）	10
【障害者施設から一般就労した障害者の職場定着のために、施設が行う指導・相談等への助成。 ⑩長時間支援に対する助成の加算。】	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進（再掲）	37
【障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う就業・生活支援センターを拡充】	
* 市町村障害者就労支援センターの設置促進（再掲）	33
【市町村が設置する障害者就労支援センターへの助成（14市→18市）】	
* 就労移行支援事業への転換の支援	23
【⑩転換支援アドバイザーによる施設訪問等】	
* 障害者授産施設の工賃アップ支援	28
【⑩企業等からの大口発注に対応するため、複数の授産施設等で分担して作業を行うための障害者施設共同受注システムを構築。商品力のアップ、販路拡大等に対する支援。】	
□ 障害者の芸術文化活動に対する支援の強化	
* 障害者の芸術・文化活動の推進	13
【「埼玉県障害者芸術・文化祭（仮称）」の開催】	
* 障害者の人材育成支援	5
【障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援】	
㊦ 超重症心身障害児等への支援（再掲）	29
【医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児の短期入所及び日中一時支援事業を実施した市町村への助成、乳児院に在宅医療が必要な重症心身障害児等の受入体制を整備】	
□ 発達障害者への支援（再掲）	43
【⑩乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けるとともに、障害の特性を適切に理解してもらうためのサポート手帳の作成、発達障害者支援センターへの業務委託等】	
□ 高次脳機能障害者への支援	14
【⑩医療関係者を中心とした専門研修の開催、⑩支援手法の開発・蓄積、⑩ピア・カウンセリングの実施、総合リハビリテーションセンターでの相談等】	
㊦ 支え合いの地域づくり（再掲）	42
【地域での支え合い活動の促進、共助の仕掛け人の養成】	

□福祉人材の確保	113
【㊦社会福祉施設職員のキャリアアップ及び子育てを支援、㊦求職者のニーズに応じた求人情報の提供、㊦介護職員の相談に応じる「はろーヘルパー相談事業」の創設等】	
㊦認知症対策の推進	1
【企業関係者等を対象とした若年性認知症研修の開催、認知症サポーター養成講座及びその講師であるキャラバン・メイトの養成講座の開講】	
□特別養護老人ホームの新設・増床の促進	1,800
【21年度整備数：646床、累計：21,822床（さいたま市・川越市整備分を含む）。㊦既存施設の改修による増床への助成。】	
□周産期医療体制の充実	
* 周産期医療施設への支援（再掲）	79
【㊦独立行政法人病院に対する運営費助成の創設、国庫補助を活用した運営費助成の引き上げ、開業医による周産期医療支援（看護師の派遣）】	
* N I C U（新生児集中治療室）の整備促進（再掲）	90
【㊦総合周産期母子医療センターのN I C U新規整備に対する助成】	
* 安心できるお産環境の整備促進（再掲）	238
【㊦産科医に分娩手当を支給する医療機関への助成、母体救命コントロールの実施、助産師による産科勤務医への支援】	
* 新生児搬送用保育器の管理	19
【消防本部・医療機関への配備、産科・小児科を取り扱っている医療機関での保管等】	
□救急医療体制の充実	
* 開業医による小児救急への支援（再掲）	13
【開業医による小児救急支援の実施地区の拡大】	
㊦救急担当医の待遇改善（再掲）	84
【救急勤務医手当を上乗せ支給する救急医療機関への助成】	
* 救急医療施設への支援（再掲）	514
【救命救急センター運営費助成の増額等】	
* 救急医療情報提供の充実（再掲）	142
【㊦広域災害・救急医療情報システムの改良（搬送先救急医療機関情報の拡充）】	
* ドクターヘリの運営	173
【ドクターヘリ運航にかかる基地病院への経費助成】	
□医療従事者の確保・養成	
㊦女性医師の就業支援（再掲）	26
【短時間勤務正規職員制度導入病院に対する助成、女性医師就業支援相談窓口の設置】	
㊦小児科・産科の後期研修医の県内誘導、定着（再掲）	48
【後期研修医研修資金の貸与】	
* 病院内保育所の整備・運営（再掲）	343
【㊦借り上げにより保育施設を設置した病院への助成、病院内保育所運営費助成の増額、㊦県立小児医療センター院内保育施設の運営】	

□ 新型インフルエンザ対策の強化（再掲）	845
【抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄、発熱外来設備（陰圧テント）の追加整備、検査機器の増設、感染防護具の追加整備、㊦人工呼吸器の整備等】	
□ 疾病対策の推進（再掲）	5,836
【㊦認知症疾患医療センター及び難病相談・支援センターの設置、㊦特定疾患医療給付の対象とする県単独指定疾患の追加、㊦第二種感染症指定医療機関への陰圧装置整備に対する助成等】	
□ 肝炎対策の推進（再掲）	1,003
【㊦肝疾患相談センターの設置、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、インターフェロン治療に対する医療費助成】	
□ がん医療提供体制の強化（再掲）	797
【県立がんセンター施設整備基本設計等（平成25年度新館運営予定）、がん診療連携拠点病院の機能強化、専門分野（がん）看護師の育成】	
㊦ 県立精神医療センター医療観察法施設の整備（再掲）	108
【新病棟建設及び既存病棟改修のための基本・実施設計等（平成23年度施設運営予定）】	
□ 特定健康診査・特定保健指導の支援	1,349
【生活習慣病予防のために義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に伴う助成】	
□ 後期高齢者医療対策	41,869
【後期高齢者医療制度の実施に伴う法定負担、制度安定のための基金積み立て】	
□ 健康長寿の推進（再掲）	3
【㊦健康長寿要因の実証、健康長寿埼玉モデルの調査検討】	
㊦ 保健所・衛生研究所の再編強化	217
【保健所の改修工事、衛生研究所の移転予定施設の劣化診断等】	
□ 埼玉県立大学の公立大学法人化	111
【㊦公立大学法人化に向けてのシステム開発等】	
〔3 もっと安心・安全〕	
□ 災害対策機能等の強化（再掲）	
㊦ 危機管理防災センター（仮称）の整備	67
【災害対策活動の拠点となる中枢機能として、災害対策本部機能を集約した危機管理防災センター（仮称）を整備（平成23年度開設予定）】	
* 防災情報システムの整備	98
【初動活動の迅速化、情報提供内容の充実を図るため、老朽化した防災情報システムを整備】	
㊦ 埼玉県業務継続計画の推進	5
【災害時における応急・復旧対策業務及び県民生活に不可欠な県業務の継続や早期復旧について定めた業務継続計画の実効性を確保するため、各部の図上訓練用シナリオを作成】	
㊦ 自主防災組織の育成・強化支援	10
【自主防災組織の結成や活動の活性化に取り組む市町村に対する助成】	

□消費者へのサポート体制の強化（再掲）	85
【㊦主任消費生活相談員（新設）を中心とした問題解決グループの設置。㊦悪質事業者に対する指導を強化するため立入調査班を拡大（1グループ→3グループ体制）等】	
□防犯のまちづくりの総合的推進	
* 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施	3
【自主防犯パトロールの一斉実施、自主防犯活動グループの育成・支援、㊦重点抑止犯罪対策（地域安全情報の提供、街頭キャンペーン活動）の実施等】	
* 子どもあんしん登下校の推進	2
【新入生用防犯リーフレット、㊦安全教育指導資料の作成】	
* 地域ぐるみの学校安全体制の整備	17
【地域毎に学校の安全確保を行うスクールガード・リーダーを配置し、学校の巡回指導等を実施】	
* 住まいの防犯対策の推進（再掲）	4
【㊦住まいの防犯アドバイザーによる住宅防犯無料相談会の実施、リフォームに関する手引書の配布等】	
□警察の人的基盤の強化（再掲）	
* 警察官の増員 63人	
【政令定数の増 63人（全国一）、条例定数 11,054人→11,117人】	
* 警察非常勤職員の増員 40人	
【交番相談員33人、留置管理業務専門員3人、捜査技能伝承官3人、外国人共生対策支援専門員1人】	
□警察の物的基盤の強化	
㊦寄居警察署庁舎の建設	318
【21～23年度の3か年継続事業、総額：2,367百万円、開署予定：24年3月】	
* 西入間警察署庁舎の建設	1,647
【20～22年度の3か年継続事業、総額：3,097百万円、開署予定：22年9月】	
* 機動センター庁舎の建設	1,758
【20～21年度の2か年継続事業、総額：1,954百万円、開署予定：22年3月】	
* 交番及び駐在所の改築等（債務負担行為等）	355
【交番4か所、駐在所4か所の改築、駐在所2か所の改修】	
㊦警察ヘリコプターの整備	846
【警察ヘリコプター「さきたま」の更新整備】	
㊦銃器使用等突発重大事案への対応	35
【防弾車、防弾・突入用資機材の整備】	
□既存建築物の耐震化の促進	
* 県有建築物の耐震改修	2,665
【県立学校等県有建築物の耐震診断、耐震改修等】	
* 県庁舎の耐震改修	3,235
【本庁舎・第二庁舎・第三庁舎・職員会館・別館・衛生会館の耐震改修工事等】	

* 震災に強いまちづくりに向けた市町村支援（ふるさと創造資金）（再掲）	203
【市町村が実施する小中学校の耐震診断への助成】	
* 民間建築物の耐震化の促進（再掲）	308
【病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事への助成、㊦倒壊の危険性が高い建物の建て替え工事に対する助成】	
㊦ 密集市街地の改善の促進（再掲）	5
【震災時等において大規模な火災が発生する可能性がある密集市街地を調査・特定】	
□ 宅地の耐震化の推進	32
【大規模盛土造成地の耐震化に向けた調査の実施】	
㊦ 民間建築物のアスベスト対策の促進（再掲）	21
【民間建築物のアスベスト調査・対策工事に対する助成】	
㊦ 建築物検査・監察体制の強化（再掲）	18
【建築物の安全確保のため、全ての指導対象への立入指導・パトロール等を実施】	
㊦ 高齢社会に対応した公的賃貸住宅団地の再生（再掲）	19
【老朽化した公的賃貸住宅団地の建て替えを機に、高齢者向け施設等地域に開かれたサービス機能を持つ団地に再生】	
㊦ 橋りょうや排水機場などの老朽化対策（再掲）	3,262
【土木施設の老朽化による事故を防ぐため、アセットマネジメントを導入し、予防保全による延命化を図る】	
□ 高次医療施設へのアクセス性を高める道路整備の推進（再掲）	6,949
【道路や交差点の整備により第三次救急医療施設に30分以内に到達できるエリアを拡大】	
□ 交通安全の推進	
* 交通死亡事故ゼロ大作戦の実施	9
【県内全域での高齢者世帯訪問及び高齢者交通安全リーダーによる交通安全活動、㊦飲酒運転根絶対策の実施等】	
* 身近な道路の安心・安全確保（再掲）	9,045
【雨天の走行安全性を高める排水性舗装や駅前通りの歩行環境改善、児童・歩行者の安全確保のための通学路の歩道整備等】	
* 人身事故多発地区への交通安全対策（ふるさと創造資金）（再掲）	15
【人身事故多発地区（10地区）を対象とした市町村が行う交通安全施設整備に対する助成等】	
㊦ カーナビ活用による危険箇所の解消（再掲）	20
【ホンダと連携した急ブレーキ多発箇所対策の実施】	
* 交通安全施設の整備	3,421
【信号機の新設・改良（226基）、道路標識の整備（3,736本）等】	
□ 防災関連公共事業の推進	
* 災害時要援護者施設を守る河川整備の推進（再掲）	4,852
【高齢者や幼児などの災害時要援護者を守るため、福祉施設や避難場所等の浸水被害を解消する治水対策の推進】	

* ITを活用した河川等情報基盤の整備	111
【老朽化し旧式化した水防情報システムの高度化等】	
* 洪水ハザードマップ調査の促進	6
【市町村が作成する洪水ハザードマップの調査に対する助成】	
* 農山村の防災対策の強化（再掲）	2, 236
【治山、森林管理道、農地防災事業の推進】	
□安全な水の安定的な供給	66
【浄水場における最適な浄水方法を比較検討する実験調査の実施】	

戦略Ⅱ 次世代の力 育成戦略

〔1 あったか子育て〕

□子育てムーブメントの創出	
⑩国際児童年30周年、児童の権利宣言50周年事業（再掲）	19
【こども動物自然公園での記念事業の実施等】	
⑩保育所・幼稚園の親支援の推進（再掲）	34
【親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の親支援推進員により、保育参加等を推進】	
* パパ・ママ応援ショップ事業の推進	23
【⑩有効期限が到来するパパ・ママ応援ショップ優待カードの作成等】	
* 社会全体が子育て家庭を応援する気運の醸成	10
【ワークライフバランスの推進、子育て応援ウェブマップの運営、父親の子育て参加の促進等】	
* 企業の子育て応援の推進	4
【子育て支援・仕事と生活の調和に取り組む企業の拡大】	
□地域の子育て環境支援	
* 地域子育て応援タウンの推進	5
【基本的な子育て支援サービスを全市町村に整備し、県内全体の子育て力を底上げ】	
* 地域子育て支援拠点の設置促進（再掲）	960
【地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対する運営費の助成、⑩地域子育て支援拠点（サロン型）の創設】	
* 幼稚園が行う子育て支援事業の促進	5
【私立幼稚園が行う子育て相談事業、園庭・園舎開放事業などへの助成】	
* 学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成	139
【地域住民や保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校応援団の推進】	
□幼少期教育の充実	
* 幼稚園・保育所と小学校の連携推進	1
【幼・保・小教職員合同研修会の実施、市町村教育委員会を核とした幼稚園・保育所と小学校の連携体制づくりの研究】	
* 小学校1年生の指導体制の充実	149
【基本的な生活習慣やしつけ、学習習慣を身に付けさせるため、非常勤講師を配置】	

□ 保育所待機児童対策	
* 企業内保育所の整備促進	50
【企業内保育所の施設整備費等に対する助成】	
* 認定こども園の整備促進	78
【幼稚園が認定こども園となるために必要となる施設整備に対する助成、㊦認定こども園（幼稚園型）に対する運営費の助成】	
* 認可外保育施設の認可化移行促進	30
【認可保育所への移行のための施設改修等に対する助成】	
* 家庭保育室等の支援	178
【家庭保育室等に対する運営費の助成】	
* 駅前等の保育サービス施設の整備促進	28
【保育所等開設のための既存建物の改修等に対する助成】	
* 一時・特定保育等の促進	477
【一時・特定保育等を行う保育所に対する運営費の助成】	
* 預かり保育の促進	230
【私立幼稚園が行う預かり保育の運営費の助成】	
□ 保育サービスの質的向上	
* 低年齢児保育等の促進	565
【低年齢児や障害児等の受け入れを行う保育所に対する運営費の助成】	
* 病児一時預かり保育室の整備促進	6
【病気の子どもを一時的に預かる保育のための施設整備に対する助成】	
□ 放課後における児童の健全な育成支援	
* 放課後児童クラブの整備促進（再掲）	2,499
【学校の余裕教室の改修による放課後児童クラブの整備に対する助成、㊦余裕教室以外の改修や新設整備に対する助成、放課後児童クラブ事業の運営費に対する助成】	
* 放課後子ども教室の整備促進	115
【余裕教室等を活用し、放課後に子どもたちが勉強・スポーツ・文化活動を行う場を確保】	
□ 児童の虐待防止等の充実	
㊦越谷児童相談所の支所を設置	31
【児童虐待相談などに迅速かつ効果的に対応するため、越谷児童相談所の支所を設置】	
* 南児童相談所移転・一時保護所棟の整備	374
【南児童相談所をさいたま市から川口市へ移転するとともに一時保護所棟を整備】	
* 児童虐待ケア対策の強化	36
【臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等】	
〔 2 子供を鍛える 〕	
□ 子どもたちの確かな学力の育成	
* 教育に関する3つの達成目標の総合的な推進	8
【「学力」「規律ある態度」「体力」の向上を目指す取組の検討、実施、検証】	

＊ 埼玉県学習状況調査の実施	37
【県独自に問題を作成した学習状況調査の実施及び調査結果の分析等】	
＊ 学力を伸ばす総合的な取組	4
【全国学力・学習状況調査等の結果を検証し、学校課題解決プランモデル集を活用した確かな学力の育成】	
㊦ 新学習指導要領対応非常勤講師の配置	118
【指導時間増等へ対応するため、非常勤講師を配置し、児童一人一人と向き合うきめ細かな指導を確保】	
㊦ 子どもの体力向上の支援	5
【「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用し、学校と地域が連携した体力向上事業を支援】	
□ 科学・国際分野で活躍し、将来の日本をリードする人材育成	10
【新たな教育プログラムの開発、大学・研究機関等との連携等】	
□ 高等学校等奨学金の充実（再掲）	745
【奨学金貸与希望者の増加に対応するため、高等学校等奨学金の貸与枠を拡大】	
□ 埼玉の子ども70万人体験活動の実施（一部再掲）	77
【すべての高校生が在学中に5日相当の体験活動を実施。小中学生が職場体験、保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施】	
㊦ 家庭教育の支援（再掲）	6
【家庭の教育力の向上を図るため、企業・幼稚園・保育所などに「親の学習」指導者や子育てアドバイザーを派遣。中学生・高校生を対象とした親になるための学習を実施】	
□ 学校教育に係る市町村の総合助成（一部再掲）	
＊ いじめ・不登校対策の充実	354
【相談員を全中学校（さいたま市を除く）に配置】	
＊ 学力や体力の基礎・基本の徹底や子どもの社会力の育成等	27
【学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進等】	
□ 学校応援団の組織づくりの推進（再掲）	139
【市町村における学校応援団の組織編成に関する取組を支援】	
□ 特別支援教育の充実	
＊ 県立特別支援学校の教室不足対策	2,194
【上尾かしの木特別支援学校の開校、知的障害特別支援学校（西部・北部）の設置】	
＊ 特別支援学校高等部生徒の就労支援（再掲）	8
【職業教育アドバイザー・就労サポーターの配置、就労・進路指導連絡会の設置等】	
＊ 特別支援教育支援員及びボランティアの活用研究	3
【モデル市においてボランティア等の活用方策を研究し研修プログラム事例集として作成・配布】	
＊ 小中学校等への支援のため特別支援学校に非常勤講師を配置	37
【小中学校に在籍する障害のある児童生徒等の支援を行うため、特別支援学校に非常勤講師を配置】	
＊ 障害児の潜在的能力開発の推進	5
【パソコン活用能力や英語力の向上等を通じた障害児の潜在的能力の開発】	

□ 県立高等学校の再編整備の推進	
* 21世紀いきいきハイスクール推進計画（後期）の推進	1
【後期再編整備計画の策定、推進計画（後期）の進行管理】	
* 県立高等学校の再編整備	1,809
【生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高校づくりに向けた再編整備】	
* 学び直しの支援	3
【基礎学力の定着と不登校の防止を図るため、30分授業や個別指導等を実施】	
□ 県立高等学校の特色化の推進	83
【学力の向上、体育・スポーツの充実、専門教育の充実、キャリア教育等の推進】	
□ いじめ・不登校対策	
* いじめ・不登校相談体制の充実	343
【スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置】	
* 相談員を全中学校367校（さいたま市を除く）に配置（再掲）	354
【市町村が行う相談員配置を支援】	
* 電話教育相談の実施	36
【365日24時間の電話教育相談の実施】	
⌘ 自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育の推進（再掲）	57
【埼玉県独自の道徳教材及び指導資料の作成、夢と豊かな心を育む講演会の実施等】	
□ 非行防止対策の徹底	
* 青少年の非行防止対策の推進	4
【NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の再チャレンジ支援。青少年の立ち直り支援サイトの運営、㊦青少年立ち直り体験交流会（仮称）の開催等】	
* 地域非行防止ネットワーク推進	17
【教育事務所に地域非行防止ネットワーク推進員を配置し、警察・児童相談所・民生委員等で構成したサポートチームの支援を行い、家庭訪問やパトロール活動等を実施】	
⌘ 青少年の夢の実現に向けた支援（再掲）	7
【埼玉ゆかりの人々と連携して青少年が学び・体験する機会を提供。スポーツ・文化教室及び出前講座の開催】	
⌘ 食・くらしを支える地域産業の担い手育成プロジェクト	8
【農業高校と地域の農業関係者が連携した人材育成】	
⌘ 特色ある取組を行う専門高校に対する支援	6
【地域を支え、地域を活性化させるスペシャリストの育成プログラムの実施等】	
⌘ 高等学校英語教育改善のための調査研究	3
【現行教育課程の基準によらない教育課程を編成するなど、研究開発を実施】	
⌘ 小中学校における英語教育総合推進事業	31
【小学校英語活動教材開発等の条件整備、小中学校英語教育改善のための調査研究】	
* 産業人材育成に向けた総合的な支援	9
【教育界・産業界・行政等が連携し就学期から就業期までライフステージに応じた産業人材を育成】	

□私学の振興と父母負担の軽減

* 私立学校運営費の助成（一部再掲） 33,537

【県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成】

* 私立学校父母負担の軽減のための助成（一部再掲） 4,067

【県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学学生、県外私立高等学校（全日制課程）等への通学生の父母等に対して授業料等を助成】

戦略Ⅲ 民の活力 応援戦略

〔1 がんばれチャレンジ経営〕

□県内経済を支える中小企業の支援

* 中小企業制度融資（再掲） 融資枠：4,500億円

【中小企業の厳しい経営状況に対応するため、セーフティネットを充実させるなど融資枠を300億円拡大（4,200億円→4,500億円）、迅速な融資を可能とする予約貸付枠の導入等】

* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援 34

【知的財産総合支援センター埼玉において知的財産アドバイザー等を活用した総合相談の実施、知的財産に関するセミナーの開催等】

* 産学連携支援センター埼玉による産学連携の支援 13

【中小企業の産学連携に関する総合相談の実施、産学官による共同研究体の運営を支援】

* 県内企業の海外ビジネス支援 26

【埼玉国際ビジネスサポートセンターを核とした海外取引相談や情報提供等】

□商店街の振興

* 商店街活性化のための人材育成 7

【地域商業の共通課題を研究する商店街等に対し専門家を派遣。若手商業者を対象にした埼玉あきんど未来塾の開催。㊦あきんど塾OBを核とした商業者の交流サロン開設】

* 商店街活性化のための環境整備 28

【商店街が市町村と一体となって行う商店街地域でのハード整備を支援】

㊦商店街の環境対策の支援（再掲） 15

【商店街の省エネ街路灯（LED照明）への改修に対する助成】

* 商店街夢チャレンジ 10

【商店街活性化への意欲ある商店街、NPO法人、大学等による企画提案型事業への支援】

□環境ビジネスの振興（再掲）

㊦環境対応ビジネスの総合的推進 18

【環境関連データベースの構築、研究開発や展示会・商談会出展への助成、環境ビジネスフェアの開催（県内先進企業の集結）】

㊦産学官連携研究の促進 10

【産学官と地域が一体となった研究、実証実験を推進するため、地域連携総合プロデューサーを設置】

- ⑨ 中小企業の省エネ、環境対策、技術開発の支援 99
 【省エネ・環境対策アドバイザーの派遣（2名、160回）、技術開発に必要な分析機器の産業技術総合センターへの整備、産学官の共同研究（CO₂削減・省エネ技術等）】
- ⑩ 環境対応型ビジネス製品開発への支援 融資枠：50億円
 【産業創造資金の対象に環境対応型ビジネス製品の研究・開発を新たに追加するとともに、融資枠を拡大（50億円→100億円）】

□ 農業の振興

- ⑪ 埼玉野菜生産力の強化（再掲） 25
 【野菜生産・出荷の省力化に向けた機械の導入への助成】
- ⑫ 農業団地の整備促進（再掲） 14
 【遊休農地等を活用して農地の団地化を図り、新たな担い手となり得る企業の農業参入を促進】
- ⑬ 近いがうまい埼玉農産物の推進（再掲） 4
 【地産地消を推進するため、フードマイレージの普及啓発や地産地消の流通ルートづくりを支援】
- * 埼玉農産物のブランド化の推進 30
 【高品質で安全・安心な県産農産物をPRし、販路の拡大を推進】
- ⑭ 新規需要米の生産・流通の推進（再掲） 1
 【米の新規用途である米粉用米のモデル産地の育成を支援】
- * 自給飼料の生産・利用の促進 21
 【飼料用作物の作付け拡大やエコフィールドの利用促進の支援】

〔 2 とことん産業集積 〕

- 企業誘致による産業振興と経済の活性化
 - * 企業の誘致及び立地企業のフォローアップ 32
 【企業誘致の推進と誘致企業の県内定着のための支援】
 - * 産業立地促進の助成 924
 【県内に立地する企業に対する不動産取得税相当分の助成】
 - * 外資系企業誘致の強化（再掲） 14
 【埼玉国際ビジネスサポートセンターの運営、海外での本県立地環境のPR】
- 新都心ビジネス交流プラザの運営 100
 【起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーが交流・連携する場の創出。産学連携のための相談・情報提供・マッチングの支援】
- 創業・ベンチャー支援センターの運営 52
 【創業者やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営。開業アドバイザーによる相談、創業希望者や起業家を対象にしたセミナーの開催】
- 圏央道インターチェンジ周辺の産業基盤の整備
 - * 地元市町と連携した産業団地の整備 3,079

【菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地の整備（21年度完成予定）、騎西国道122号沿道地区産業団地の整備（22年度完成予定）、新たな産業団地整備可能性調査等の実施】	
* 田園都市産業ゾーンの環境共生を推進	9
【先導モデル地区の開発区域内の外縁部に緑地空間を創出する経費の一部を助成】	
* 圏央道インターチェンジ周辺道路の整備（再掲）	4,488
【圏央道へのアクセス向上を図るため、インターチェンジ周辺道路を重点的に整備】	
* 圏央道インターチェンジ周辺における園芸産地の形成	4
【本県の特徴を生かした新たな園芸産地形成に向けた取組を支援】	
□ 県北地域への企業立地の推進	
㊦ 企業立地の誘導	8
【企業立地に際して必要となる土地利用調整をスピーディに進めるための現況調査等】	
㊧ 企業・地元市町と連携した産業団地の整備	12
【圏央道以北における企業ニーズに応じたオーダーメイドによる産業団地整備事業化調査の実施】	

戦略Ⅳ 地域の魅力 創造戦略

〔1 どこでも楽々行ける〕

□ みんなに親しまれる駅づくりの促進（ふるさと創造資金）（再掲）	622
【駅のエレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に対する助成】	
㊦ 公共交通への利用転換の促進（再掲）	8
【交通行動転換のための連携計画策定に係る基礎調査の実施等】	
□ バスの利用促進	136
【ノンステップバス導入への助成等】	
□ 地下鉄7号線延伸線の基本計画調査	10
【地下鉄7号線延伸計画についての課題の解決に向けた調査】	
□ 埼玉高速鉄道の経営基盤強化	1,435
【埼玉高速鉄道(株)の安定的な資金調達を支援するための出資等】	
□ 交差点スムーズ ^{ヨーヨー} 55作戦の推進（再掲）	3,800
【交通渋滞の緩和や交通事故の減少に効果の高い交差点55か所を3か年で集中的に整備】	

〔2 わくわく文化・スポーツ〕

□ 文化芸術に親しめる環境づくり	1,433
【彩の国さいたま芸術劇場(㊦公募若手俳優による「真田風雲録」の上演)等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等】	
㊦ 埼玉よさこいフェスティバルの開催（再掲）	1
【11月1日に県内のよさこい踊りの選抜チームによるフェスティバルをけやきひろばで開催】	
㊦ さいたま童謡コンサートの開催（再掲）	2
【下總院一童謡音楽賞受賞者によるコンサートを熊谷会館で開催（開催期日未定）】	

□国際ジュニアサッカー大会の開催	17
【小学生による国際交流サッカー大会。7月21日～27日に埼玉スタジアム2002ほかで開催】	
□障害者の芸術・文化活動の推進（再掲）	13
【「埼玉県障害者芸術・文化祭（仮称）」の開催】	
□障害者の人材育成支援（再掲）	5
【障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援】	
□県立図書館のライフチャンスライブラリー化	7
【視覚障害者向けデジタル録音図書の利用環境の整備、ライフチャンスライブラリー化のための事業推進調査】	
㊦第21回全国生涯学習フェスティバルの開催（再掲）	137
【10月30日～11月3日にさいたまスーパーアリーナ・けやきひろばを主会場とし、県内全市町村で開催】	
□スポーツ振興のまちづくり	
* 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	9
【親子で楽しむ体験教室、トップ選手とふれあう子どもスポーツ体験教室等の開催。専任指導員の配置、指導者の派遣】	
* スポーツを通じたまちづくりのための環境整備	5
【県立学校体育施設等の開放の充実、企業や大学等が所有するスポーツ施設の地域開放を促進、埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進会議の開催】	
㊦総合型地域スポーツクラブ特別支援事業	4
【総合型地域スポーツクラブが育成されていない市町村を対象にした調査など】	

〔3 環境をまもるつくる〕

□緑の保全と創出	
* 彩の国みどりの基金の積立（再掲）	1,430
【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立てて活用】	
* 水源地域の森づくりの推進（再掲）	566
【針広混交林の造成（526ha）、獣害防護柵の設置、遊歩道や案内板の整備等】	
* 武蔵野の森の再生（再掲）	115
【平地・丘陵地の病虫害被害が発生したスギ林などの伐採、ボランティアとの協働による広葉樹の森への樹種転換（50ha）】	
* 県有施設の緑化推進（再掲）	68
【地方庁舎等で壁面や駐車場などの緑化を実施】	
* みどりの街なみづくりの推進	46
【市街地の緑の創出に寄与する事業に対する補助、緑あふれる空間づくりコンテストの実施等】	
* くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	248
【近郊緑地特別保全地区の保全事業の実施、くぬぎ山地区自然再生協議会の運営支援】	
㊦710万県民一人一本植樹運動の展開（再掲）	49
【県民運動としての植樹活動の展開】	

⑨ 社会福祉施設の緑化推進（再掲）	6
【県内社会福祉施設に苗木を配布し、利用者・保護者やボランティアなどにより施設内に植樹】	
⑩ 新たな森づくりの推進（再掲）	71
【緑の少ない都市部の公園に森を創る】	
⑪ 県営住宅の緑化推進（再掲）	7
【県営住宅10団地にシンボルツリーを植樹】	
* 県立高等学校の緑化推進（再掲）	68
【県立高等学校で校庭の一部芝生化、屋上緑化、壁面緑化、樹木での緑化のいずれかを実施】	
⑫ 生き物が棲みやすい環境づくりの推進	5
【県民参加モニタリング調査の実施等】	
* 緑のトラスト保全地取得	246
【トラスト保全第10号地「浮野の里（加須市）」の保全整備、同第11号地「黒浜沼（蓮田市）」の用地取得等】	
□ バイオマスの利活用促進	
* 木質バイオマスエネルギーの活用支援	13
【ペレットストーブ等の普及促進及び木質バイオマスエネルギー供給施設整備への助成】	
* 多様なバイオマスの総合的な利活用	1
【バイオマスの普及促進、バイオ燃料用イネの育種】	
□ スギ花粉の削減	182
【花粉症の原因の一つとされているスギ花粉を削減するため、森林組合等が山間地域のスギ林で行う強度間伐を支援し、針広混交林や複層林へ誘導（770ha）】	
⑬ 優良県産木材住宅の建設促進	1
【優良県産木材住宅の優良モデルの公募・選定及び住宅モデルを活用した工務店への助成】	
□ 県民参加による里川の再生	
* 里川再生テクノロジーの開発普及	3
【環境科学国際センターが開発した水質浄化技術を実用化。地域に応じた里川再生手法の提案等】	
⑭ 木炭による河川浄化活動の推進（再掲）	4
【身近な河川浄化資材である木炭を活用した地域住民による河川浄化活動の推進】	
⑮ 川ガキ養成埼玉塾の開催（再掲）	3
【子どもの川への関心を高めるため、「川で遊び」「川に学び」「川とふれあう」川ガキを養成】	
* 里川づくり県民運動の推進	19
【水辺再生100プランと連携し、里川づくりの実施箇所を拡大し、県民運動として展開】	
* 合併処理浄化槽の整備促進	203
【生活排水処理を進めるため、単独処理浄化槽からの転換を中心に合併処理浄化槽の整備を促進】	
* 下水処理水によるせせらぎの復活	167
【下水処理水を汚れの著しい河川等に環境用水として送水する】	
□ 太陽光発電の普及拡大（再掲）	
⑯ 太陽光発電拡大プロジェクトの推進	400
【住宅用太陽光発電への補助（既築21万円、新築10.5万円）、市民共同発電への設置補助等】	

* 県有施設への導入推進	129
【県民健康福祉村、県立誠和福祉高校、建て替え中の県営住宅へ太陽光発電を導入】	
* 民間事業者への導入支援	融資枠：2億円
【環境みらい資金貸付金に低利の太陽光発電特別枠を確保】	
□ 地球温暖化対策の推進	
㊦ ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050の推進（再掲）	36
【地球温暖化対策推進条例等で定める排出量取引制度・建築物環境配慮計画制度の導入準備、環境ビジネスフォーラムの開催等】	
* エコアップ認証制度の普及促進	13
【省エネに取り組む事業者を県が認証し、二酸化炭素排出削減を図る】	
* ヒートアイランド現象対策の推進	2
【ヒートアイランド対策ガイドラインの普及、県内観測調査の実施】	
* 低炭素型ライフスタイルの推進	6
【エコライフDAYの実施、㊦CO ₂ ダイエットコンクールの実施等】	
* 農林業における地球温暖化対策の推進（一部再掲）	375
【CO ₂ 吸収源としての森林の整備、バイオマスエネルギーの利用促進、CO ₂ 排出抑制栽培技術の普及】	
㊦ 環境に配慮した住宅の普及促進（再掲）	7
【環境に配慮した住宅の顕彰、環境負荷を低減するリフォームの手引きを作成】	
㊦ 下水汚泥の固形燃料化の調査（再掲）	60
【焼却処理している下水汚泥を固形化しバイオマス燃料とするための試験・評価】	
㊦ 小水力発電の推進（再掲）	20
【水循環センターに処理水の流れを利用する小水力発電設備を整備】	
□ 青空再生自動車対策の推進	425
【低公害・低燃費車の導入等に対する融資、粒子状物質減少装置の装着費用の助成、㊦自動車使用に関する地球温暖化対策の推進、ディーゼル車運行規制に係る検査・指導等】	
□ 大気環境石綿対策の推進	52
【石綿使用建築物解体時の立入検査・濃度測定、一般環境中の石綿濃度調査等】	
□ 彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業の推進	107
【基本設計・地質調査、環境影響評価の実施等】	
□ 廃棄物の不法投棄対策の強化	48
【監視指導体制の強化、㊦廃棄物処理状況の実態把握調査の実施】	
□ 環境分野での国際貢献	13
【環境科学国際センターにおける海外研究機関との研究交流、環境国際貢献プロジェクトの推進】	
㊦ 商店街の環境対策の支援（再掲）	15
【商店街の省エネ街路灯（LED照明）への改修に対する助成】	
□ 侵略的外来生物対策の推進	9
【外来生物（アライグマ・カミツキガメ）の防除等の緊急対策】	

□「新観光県」埼玉の発信（再掲）	
㊦新しい観光スタイルの発信	16
【アニメや川、産業観光、ご当地グルメなど新たな観光資源の情報を発信】	
㊦「つばさ」を活用した観光・物産振興	5
【NHK朝の連続テレビ小説「つばさ」と連携した物産観光キャンペーン等の実施】	
㊦埼玉情報の発信力強化	5
【「埼玉魅力発信ガイド（仮称）」の作成・配布、県主催イベントへのテレビやラジオの生中継誘致、埼玉ゆかりのタレント等による広報】	
□西部地域振興ふれあい拠点施設の整備（債務負担行為等）	11,856
【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備（PFI手法を導入）。21年度:事業者決定、設計、22~24年度:設計・建設、24~44年度:管理運営】	
□東部地域振興ふれあい拠点施設の整備（債務負担行為等）	4,083
【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を春日部市と共同で整備。21年度:事業者決定、設計・建設、22年度:建設】	
□さいたま新都心第8-1A街区整備事業の推進	6
【第8-1A街区の施設整備に向けた実施設計の検討や財産交換に係る契約法務等】	
□土地区画整理事業の促進	
* 本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の推進	2,000
【上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進】	
* つくばエクスプレス沿線地域の整備推進	3,793
【つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進】	
* 土地区画整理事業による整備促進	3,463
【最重点地区5地区等、客観的評価基準による効率的・効果的な助成等】	
□県営公園整備の推進	3,341
【権現堂公園、まつぶし緑の丘公園、さきたま古墳公園等の整備】	
□流域下水道の整備	46,567
【荒川左岸南部ほか7流域の下水道事業の計画的な実施】	

IV 財政健全化に向けた取組

平成21年度当初予算の編成に当たっては、県政運営全般の効率性を高めるため、「新行財政改革プログラム」を踏まえ、既存の事務事業や組織について、制度や事業の根本に立ち返り、必要性や効果等を十分に評価・検証し、前例にとらわれることなく徹底的に事務事業の見直しに取り組んだ。

歳入・歳出の両面にわたる取組状況は、以下のとおりである。

1 歳入確保や主な事務事業の見直し

【歳入の確保】

① 県税収入の確保

【個人県民税納税率の向上に向けた取組（納期内納付PR、県下一斉催告・差押えの実施）、市町村の高額・困難事案の県による直接整理、市町村催告センターの設置等に対する補助制度の創設など】

② 使用料・手数料の見直し

【道路交通法の改正に伴う高齢運転者（75歳以上）に対する認知機能検査手数料の新設（24百万円）、認知機能検査の結果に基づいて行う高齢者講習手数料の新設（197百万円）、教育職員免許法の改正に伴う免許状更新講習修了確認手数料の新設（7百万円）など】

③ 国庫支出金の確保

【救急医療機関支援関係（84百万円）、女性医師就業支援対策関係（12百万円）、つくばエクスプレス沿線地域整備事業関係（1,349百万円）、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業関係（1,028百万円）、新学習指導要領及び小1問題対応非常勤講師配置関係（101百万円）、学校応援団関係（139百万円）など】

④ 財産売払収入の確保

【部長第1公舎、与野職員住宅、鹿手袋職員住宅等の土地売却（3,982百万円）、廃川・廃道敷等の売払い（328百万円）など】

⑤ 現有資金の活用

【地域整備事業会計からの借入】

【歳出の主な見直し】

① 人件費・職員定数の抑制〔次頁3参照〕

② 外郭団体への財政支出の削減

【公園緑地協会（経営努力による管理経費の節減など）（▲122百万円）、農林公社（農林公園、種苗センター管理経費の節減など）（▲21百万円）、社会福祉事業団（嵐山郷、障害者交流センター委託料の減など）（▲87百万円）など】

③ 公の施設の管理費の圧縮

【彩の国ビジュアルプラザ（管理運営費の見直し、土地建物貸付軽減措置の縮減による収入の増など）（▲45百万円）、産業技術総合センター（施設維持管理の見直し）（▲8百万円）、熊谷スポーツ文化公園（利用料金収入の増及び管理運営費の見直しなど）（▲59百万円）、嵐山郷（利用料金収入の増に伴う委託料の減）（▲89百万円）、障害者交流センター（ESCO事業導入に伴う光熱水費等の減など）（▲45百万円）など】

④ 補助金の見直し

【職員互助会補助の廃止及び共済組合補助の見直し（▲10百万円）、国民健康保険特別助成の廃止（▲25百万円）、市町村営住宅供給支援事業における補助期間の短縮（▲4百万円）、学校施設エコ改修支援補助の補助限度額の見直し（▲10百万円）など】

⑤ P F I 手法等の導入

【西部地域振興ふれあい拠点施設の整備、E S C O事業の推進（本庁舎）、エコオフィス化改修の推進（熊谷地方庁舎・本庄地方庁舎等）など】

⑥ その他の主な見直し

【別所沼会館の民間委託（▲16百万円）、県立学校の給食調理・環境整備業務の民間委託（▲26百万円）、電話教育相談業務の民間委託時間の延長（▲5百万円）、大阪企業情報センターの廃止（▲6百万円）、げんきプラザの宿直業務の民間委託（▲13百万円）、警察署等の庁舎清掃等の一括契約（▲6百万円）、庁舎等の改修・修繕・耐震工事の集中管理による効率化、保健所・衛生研究所の再編による将来的な管理運営費の削減、埼玉県立大学の法人化による将来的な運営交付金の削減など】

【特別会計・企業会計の主な見直し】

① 市町村振興事業特別会計

【緊急重点事業推進枠の助成メニューごとに終期設定】

② 流域下水道事業特別会計

【経営状況を明確化するため平成22年度からの公営企業会計の導入に向けた取組を推進、流域下水道の管渠浸透水に係る維持管理経費について費用負担のあり方を見直し】

③ 県営住宅事業特別会計

【県営住宅家賃収納率の向上に向けた取組強化】

2 県債の性格に応じた発行

○ 発行総額 3, 1 4 2 億円（前年度比 3 8 6 億円）

・ 通常債 7 0 3 億円（ 同 1 1 4 億円）

【県有施設の耐震改修など緊急性・必要性の高い事業に活用。道路特定財源の一般財源化に伴い道路事業の充当率が引き上げ】

・ 臨時財政対策債 1, 3 4 8 億円（ 同 6 8 1 億円）

【地方交付税の振替である臨時財政対策債は、国の地方財政計画を踏まえ活用】

・ 行政改革推進債 1 3 4 億円（ 同 ▲ 3 6 億円）

【当面の収支不足に対応するため、行政改革の取組により将来の財政負担が軽減される範囲で活用】

・ 退職手当債 1 8 9 億円（ 同 同額）

【平成18～27年度までの時限措置として地方財政計画に位置付けられたことを踏まえ活用】

・ 借換債 5 1 1 億円（ 同 ▲ 3 8 4 億円）

【平成11年度に借り入れた民間資金及び公的資金繰上償還に伴う借換、新たな財政負担の発生なし】

3 人件費・職員定数の抑制

○ 定数削減の実施（▲209人）

【知事部局一般職員▲170人、教育局職員等▲33人、企業局職員▲6人】

V 平成21年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出 (単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
21年度	6,801	3,115	1,726	2,090	1,861
20年度	6,704	3,452	1,808	2,010	1,872
増減額	97	▲337	▲82	80	▲11
伸び率	1.4	▲9.8	▲4.5	4.0	▲0.6

(1) 給与費は対前年度97億円(1.4%)増

中学校、特別支援学校の児童・生徒数の増加などに伴う教職員定数の増加や警察官の増員(63人)及び退職手当が対前年度76億円増(14.9%増)となるなど、給与費全体では対前年度97億円増(1.4%増)となった。

(2) 投資的経費は対前年度▲82億円(▲4.5%)

投資的経費のうち公共事業は対前年度0.6億円増(0.1%増)を確保する一方、さいたま新都心の用地買い戻しの終了▲95億円(皆減)及び直轄事業負担金が対前年度▲16億円(▲5.3%)となるなど、投資的経費全体では対前年度▲82億円(▲4.5%)となった。

2 歳入の状況

主な歳入 (単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	4基金繰入
21年度	7,010	1,797	3,142	1,466	428
20年度	8,206	1,730	2,756	1,487	360
増減額	▲1,196	67	386	▲21	68
伸び率	▲14.6	3.9	14.0	▲1.4	18.9

(1) 県税収入は対前年度▲1,196億円(▲14.6%)

法人2税をはじめ幅広い税目に減収が見込まれることから、税収全体では対前年度▲1,196億円(▲14.6%)の7,010億円を計上した。

なお、地方法人特別税の創設に伴い、法人2税のうち332億円が国税化され、新たに地方法人特別譲与税を332億円(皆増)計上した。

[参考] 県税の推移(当初予算計上額) (単位：億円、%)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21
予算額	5,861	5,532	5,741	5,949	6,338	8,233	8,206	7,010
伸び率	▲8.6	▲5.6	3.8	3.6	6.5	29.9	▲0.3	▲14.6
うち法人2税	▲13.9	▲10.4	16.1	14.3	8.1	24.8	▲5.2	▲41.3

(2) 地方交付税は対前年度 67 億円 (3.9%) 増

地方財政計画において、雇用創出や地域の元気回復など地方財源の充実が図られたことなどから、対前年度 67 億円増 (3.9%増) の 1,797 億円を計上した。

(3) 県債は臨時財政対策債の増加などにより対前年度 386 億円 (14.0%) 増

県債は、県有施設の耐震改修や学校教育施設の大規模改修、警察署等の建て替えなど緊急性、必要性の高い事業に活用した。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、国の地方財政計画を踏まえ対前年度 681 億円増 (102.0%増) を計上した。

その結果、発行額は対前年度 386 億円増 (14.0%増) の 3,142 億円を計上した。

[参考] 県債の推移 (当初予算計上額) (単位: 億円、%)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21
予算額	2,533	3,166	3,164	2,746	2,747	2,719	2,756	3,142
(うち通常債)	(1,126)	(703)	(681)	(550)	(565)	(598)	(589)	(703)
(うち特例債)	(1,112)	(1,799)	(1,524)	(1,355)	(1,242)	(1,172)	(1,272)	(1,928)
(うち借換債)	(295)	(664)	(959)	(841)	(940)	(949)	(895)	(511)
伸び率	18.2	25.0	▲ 0.1	▲ 13.2	0.0	▲ 1.0	1.4	14.0

[参考] 年度末県債残高の推移 (単位: 億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21
総 額	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,896	30,724	32,030
臨時財政対策債	691	1,904	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327
臨財債除き	26,173	26,086	25,893	25,649	25,235	25,377	25,611	25,703

※19年度までは決算、20年度は最終予算見込み

(4) 基金の活用

財源調整のための基金については 428 億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	36 億円 (20年度	30 億円)
県債管理基金	312 億円 ("	290 億円)
大規模事業推進基金	80 億円 ("	40 億円)
合 計	428 億円 ("	360 億円)

VI 平成21年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		平成21年度	平成20年度	伸び率	備 考									
予 算 規 模 A (借換債を除く実質規模)		百万円 1,695,951 (1,644,864)	百万円 1,718,153 (1,628,707)	% ▲1.3 (1.0)										
歳 入	県 税 B	701,000	820,600	▲14.6	<予算伸び率の推移> 19年度 1.6% 公債費を除き 1.4% 20年度 0.4% 公債費を除き 0.5% 21年度 ▲1.3% 公債費を除き 1.0%									
	地方消費税 清 算 金 C	122,447	110,440	10.9										
	地方譲与税 D	37,786	4,942	664.6										
	地方特例 交 付 金 E	8,751	9,557	▲8.4										
	地方交付税 F	179,700	173,000	3.9										
	一般財源計 G	1,049,684	1,118,539	▲6.2										
	G / A	61.9	65.1											
	県 債 H (うち借換債)	314,229 (51,087)	275,590 (89,446)	14.0										
歳 出	給 与 費 I	680,137	670,426	1.4	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>地財計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>6.6%</td> <td>▲1.0%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>9.4%</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table>		国	地財計画	総 額	6.6%	▲1.0%	一般歳出	9.4%	0.7%
		国	地財計画											
	総 額	6.6%	▲1.0%											
	一般歳出	9.4%	0.7%											
	公 債 費 J (うち借換分)	243,051 (51,087)	279,640 (89,446)	▲13.1										
扶 助 費 K	68,442	65,607	4.3											
投資的経費 L	172,629	180,790	▲4.5											
(一般歳出) A - J	1,452,900	1,438,513	1.0											